

貸借対照表

(単位:百万円)

	前会計年度 (平成16年3月31日)	本会計年度 (平成17年3月31日)	前会計年度 (平成16年3月31日)	本会計年度 (平成17年3月31日)
<資産の部>				
現金・預金	2,394,642	1,882,116		
有価証券	—	3,561		
たな卸資産	68,368	70,342		
未収金	65,195	65,197		
未収収益	668	540		
前払費用	113	151		
貸付金	3,017,582	2,847,100		
その他の債権等	49,714	111,961		
貸倒引当金	△ 27,551	△ 29,798		
有形固定資産	129,119,776	131,818,936		
固有財産(公共用財産を除く)	4,201,954	4,103,376		
土地	2,361,057	2,337,588		
立木竹	13,082	13,179		
建物	463,878	472,654		
工作物	1,062,901	1,008,498		
船舶	117,020	124,210		
航空機	23,676	27,743		
建設仮勘定	160,337	119,501		
公共用財産	124,412,541	127,294,442		
公共用財産用地	32,647,609	33,767,713		
公共用財産施設	91,400,147	93,111,706		
建設仮勘定	364,785	415,021		
物品	505,280	421,118		
無形固定資産	38,490	39,331		
出資金	3,702,716	3,656,280		
資産合計	138,429,717	140,465,720		
<負債の部>				
未払金			130,479	110,142
支払備金			273,560	48,562
未払費用			5,363	4,608
保管金等			852	708
前受金			21,154	12,950
前受収益			16,633	2,556
賞与引当金			36,517	36,857
借入金			1,110,362	1,047,089
退職給付引当金			964,445	969,666
特別会計繰戻未済金			2,140,467	1,516,551
その他の債務等			335,120	281,442
負債合計			5,034,957	4,031,135
<資産・負債差額の部>				
資産・負債差額			133,394,760	136,434,584
負債及び資産・負債差額合計			138,429,717	140,465,720

業務費用計算書

(単位:百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
人件費	494,606		482,874	
賞与引当金繰入額	36,517		36,857	
退職給付引当金繰入額	62,641		65,569	
自賠償保障費等	5,461		4,664	
自賠償再保険費等	4,815		5,527	
道路整備費	182,386		160,173	
港湾施設整備費	185,497		132,483	
エネルギー港湾施設工事費	12,606		9,524	
空港等整備費	29,517		39,622	
補助金等	4,935,746		4,913,370	
独立行政法人運営費交付金	48,267		50,529	
委託費	5,940		5,503	
分担金	2,063		2,010	
拠出金	367		384	
交付金	100		100	
補給金	411,202		413,143	
給付金	470		228	
一般会計への繰入	602		576	
特定国有財産整備特別会計への繰入	6		-	
国有林野事業特別会計への繰入	25,170		20,469	
国営土地改良事業特別会計への繰入	81,446		80,421	
庁費等	272,018		241,825	
その他の経費	29,160		37,723	
減価償却費	2,674,800		2,799,348	
貸倒引当金繰入額	2,753		2,708	
支払利息	37,917		33,930	
資産処分損益	52,755		84,506	
出資金評価損	199,367		39,512	
貸付金免除損益	2,198		-	
本年度業務費用合計	9,796,406		9,663,589	

資産・負債差額増減計算書

(単位:百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
I 前年度末資産・負債差額	130,226,726		133,394,760	
II 本年度業務費用合計	△ 9,796,406		△ 9,663,589	
III 財源	10,571,502		10,266,043	
主管の財源	44,925		66,605	
配賦財源	8,033,565		7,772,330	
自己収入	1,569,503		1,491,343	
目的税等収入	703,300		707,200	
他会計からの受入	220,208		228,564	
IV 無償所管換等	2,392,937		2,437,370	
V 資産評価差額	-		-	
VI その他資産・負債差額の増減	-		-	
VII 本年度末資産・負債差額	133,394,760		136,434,584	

区分別収支計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	本会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	46,003	68,528
配賦財源	8,033,565	7,772,330
自己収入	1,647,045	1,950,113
目的税等収入	703,300	707,200
他会計からの受入	243,468	229,042
前年度剰余金受入	1,248,899	1,275,895
資金からの受入(予算上措置されたもの)	680,802	461,194
財源合計	12,603,084	12,464,305
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 606,154	△ 603,572
自賠償保障費等	△ 5,090	△ 5,612
自賠償再保険費等	△ 431,742	△ 229,675
道路整備費	△ 182,386	△ 160,173
港湾施設整備費	△ 188,797	△ 136,477
エネルギー港湾施設工事費	△ 12,560	△ 7,916
空港等整備費	△ 39,114	△ 57,042
補助金等	△ 4,945,443	△ 4,933,833
独立行政法人運営費交付金	△ 48,267	△ 50,529
委託費	△ 5,935	△ 5,503
分担金	△ 2,063	△ 2,010
拠出金	△ 367	△ 384
交付金	△ 15,900	△ 45,275
補給金	△ 411,202	△ 413,143
給付金	△ 470	△ 228
一般会計への繰入	△ 602	△ 580
産業投資特別会計への繰入	△ 68,962	△ 694,334
国有林野事業特別会計への繰入	△ 25,170	△ 20,469
国営土地改良事業特別会計への繰入	△ 81,446	△ 80,421
貸付けによる支出	△ 197,390	△ 135,947
出資による支出	△ 141,641	△ 147,753
庁費等の支出	△ 307,385	△ 258,038
その他の支出	△ 32,163	△ 37,762
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 7,750,258	△ 8,026,687
(2)施設整備支出		
道路整備支出	△ 1,974,033	△ 1,990,611
治水施設整備支出	△ 820,705	△ 626,629
多目的ダム建設支出	△ 226,944	△ 174,763
土地に係る支出	△ 55,024	△ 26,601
建物等に係る支出	△ 315,067	△ 296,346
施設整備支出合計	△ 3,391,775	△ 3,114,952
業務支出合計	△ 11,142,034	△ 11,141,639
業務収支	1,461,050	1,322,666
II 財務収支		
借入による収入	57,538	60,870
借入金返済による支出	△ 132,526	△ 124,143
利息の支払額	△ 38,772	△ 34,685
財務収支	△ 113,760	△ 97,958
本年度収支	1,347,290	1,224,707
資金からの受入(決算処理によるもの)	-	-
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 71,394	△ 874
収支に関する換算差額	-	-
資金本年度末残高	1,117,894	657,574
その他歳計外現金・預金本年度末残高	852	708
本年度末現金・預金残高	2,394,642	1,882,116

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・ 国有財産（公共用財産を除く）

国有財産については、価格改定に適用される減価償却の方法（定率法）によっている。なお、減価償却にあたっては、固定資産の種類毎に平均耐用年数を算定し、当該耐用年数に対応した減価償却率を用いたグルーピングによる総合償却を実施している。

・ 公共用財産

定額法によっている。

対象事業費の実績累計を新設改良費、維持修繕費、災害復旧費に分類し、平均耐用年数を用いている。

・ 物品

取得価格又は見積価格が50万円以上の重要物品を「物品」として計上している。

なお、減価償却にあたっては定額法により行い、物品の平均耐用年数を算定し、当該耐用年数に対応した減価償却率を用いてグルーピングによる総合償却を実施している。

② 無形固定資産

・ 特許権等

国有財産である特許権等は取得時点において取得価格はゼロとして計上され、5年毎の価格改定時に評価額が決定され、その価格にて資産計上しているため、減価償却計算は行っていない。

・ ソフトウェア

利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(4) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないものは移動平均法による原価法によっている。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

過去3年間の貸倒実績率に基づく繰入額に加え、個別に債権毎の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

職員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に負担する金額を下記の計算方法により計上している。

期末手当 翌年度期末手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

勤勉手当 翌年度勤勉手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

③ 退職給付引当金

・退職手当に係る退職給付引当金

職員の退職金の支払いに備えるため期末自己都合要支給額を下記の計算方法により算出している。

勤続年数階層毎人員数×平均俸給額×自己都合退職手当支給率

・整理資源

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）については、将来給付見込額の割引現在価値額を計上している。

・国家公務員災害補償年金

国家公務員災害補償法に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金の支払いに備えるため、将来給付見込額（支給率×平均給与）の割引現在価値額を計上している。

(6) その他財務諸類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法については税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

会計処理の原則又は手続の変更

① 退職給付引当金について

従来、国家公務員災害補償年金に係る引当金（退職給付引当金）については、平均給与の上昇率を2.5%、割引率を4.0%として算出していたが、本年度より、平均給与の上昇率を2.1%、割引率を3.2%として算出している。

この変更は、平均給与の上昇率及び割引率の指標としている厚生年金及び国民年金の財政再計算で用いられている長期的な賃金上昇率及び長期的な運用利回りが変更されたことに伴い行ったものである。

この変更により、前年度の前年度末資産・負債差額が1,126百万円減少、退職給付引当金が402百万円増加、退職給付引当金繰入額が723百万円減少している。

② 恩給給付費に係る引当金

従来、恩給給付費に係る退職給付引当金繰入額については、恩給給付費に係る退職給付引当金（以下、退職給付引当金）の前年度末残高と当年度末残高の差額を計上していたが、本年度より、文官恩給給付費特別会計負担金を一般会計へ繰入れた時に退職給付引当金の取崩しを行い、年度末に当年度末残高との差額を退職給付引当金繰入額として計上している。この変更は、恩給給付費に係る退職給付引当金繰入額の算定方法が差額補充法に統一されたことによるものである。

また、従来、割引率を4.0%として算出していたが、本年度より3.2%として算出している。この変更は、割引率の指標としている厚生年金及び国民年金の財政再試算で用いられている長期的な賃金上昇率及び運用利回りが変更されたことに伴うものである。

この変更により、前年度の退職給付引当金が4百万円増加、退職給付引当金繰入額が0百万円減少している。

③ 特定国有財産整備特別会計への繰入について

従来、特定国有財産整備特別会計への繰入を財務省一般会計から行ったもののうち、完成後の施設を国土交通省が引き継ぐ場合でも、特定国有財産整備特別会計への繰入については、国土交通省一般会計への計上はしていない。

本年度より、特定国有財産整備特別会計への繰入を財務省一般会計から行ったもののうち、完成後の施設を国土交通省が引き継ぐ場合は、特定国有財産整備特別会計への繰入を、国土交通省一般会計の業務費用として計上している。この変更は、省庁別財務書類の作成における特定国有財産整備特別会計への繰入額に係る考え方が変更されたため行ったものである。

なお、この変更により、前年度の特定国有財産整備特別会計への繰入額が、6百万円増加し、無償所管換等が同額増加している。

3. 重要な後発事象

該当事項なし。

4. 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの（平成 16 年度末現在）

（単位：百万円）

名称等（訴訟名等）	金額	事件番号	概要
東京大気汚染物質排出差止等請求事件（第一次・控訴審）	2,189	東京高裁平成 15 年（ネ）第 721 号	現在審議中
東京大気汚染物質排出差止等請求事件（第二次）	2,200	東京地裁平成 9 年（ワ）第 11018 号	現在審議中
東京大気汚染物質排出差止等請求事件（第三次）	2,805	東京地裁平成 15 年（ワ）第 23720 号	現在審議中
東京大気汚染物質排出差止等請求事件（第四次）	4,421	東京地裁平成 12 年（ワ）第 24148 号	現在審議中
東京大気汚染物質排出差止等請求事件（第五次）	1,578	東京地裁平成 15 年（ワ）第 9182 号 （ワ）第 11138 号	現在審議中
損害賠償請求訴訟（トンネルじん肺北海道訴訟）	1,059	札幌地裁平成 15 年（ワ）第 510 号	現在審議中
トンネルじん肺根絶損害賠償請求（金沢訴訟）	1,118	金沢地裁平成 15 年（ワ）第 542 号	現在審議中
トンネルじん肺根絶東北ブロック訴訟	1,458	仙台地裁平成 15 年（ワ）第 476 号	現在審議中
トンネルじん肺根絶九州訴訟	2,418	熊本地裁平成 15 年（ワ）第 915 号 （ワ）第 1215 号	現在審議中
中国残留孤児集団訴訟	62,931	札幌地裁平成 15 年（ワ）第 2636 号外	現在審議中
国際企画損害賠償請求事件	1,820	東京地裁平成 15 年（ワ）第 6750 号	現在審議中
その他 33 件	2,756		
合計	86,753		

5. 翌年度以降支出予定額

（1）歳出予算の繰越による負担額

平成 16 年度末の「歳出予算の繰越債務負担額」の翌年度への繰越債務額は 1,709,733 百万円であり、この内訳は以下のとおりである。

① 一般会計	787,968 百万円
② 道路整備特別会計	683,678 百万円
③ 治水特別会計	196,766 百万円
④ 港湾整備特別会計	33,104 百万円
⑤ 自動車検査登録特別会計	929 百万円
⑥ 空港整備特別会計	7,285 百万円

(2) 国庫債務負担行為による負担額

平成16年度末の国庫債務負担行為による翌年度以降への繰越債務額は2,387,441百万円であり、この内訳は以下のとおりである。

① 一般会計	390,693 百万円
② 道路整備特別会計	979,830 百万円
③ 治水特別会計	295,067 百万円
④ 港湾整備特別会計	82,005 百万円
⑤ 空港整備特別会計	639,844 百万円

6. 追加情報

(1) 合算した特別会計

以下の特別会計と合算し、省庁別財務書類を作成している。

- ① 自動車損害賠償保障事業特別会計
 - ・ 保障勘定
 - ・ 自動車事故対策勘定
 - ・ 保険料等充当交付金勘定
- ② 道路整備特別会計
- ③ 治水特別会計
 - ・ 治水勘定
 - ・ 特定多目的ダム建設工事勘定
- ④ 港湾整備特別会計
 - ・ 港湾整備勘定
 - ・ 特定港湾施設工事勘定
- ⑤ 自動車検査登録特別会計
- ⑥ 都市開発資金融通特別会計
- ⑦ 空港整備特別会計

(2) 出納整理期間

予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収の可能性について重大な懸念があると認められるもの

自動車損害賠償保障事業特別会計

債権の種類：返納金債権・延滞金債権・過怠金債権・損害賠償金債権

懸念の内容：債務者の資力不足・消滅時効の援用等により、債権の行使ができなくなる。

金額：27,970 百万円

(4) 財政法第 44 条の資金

自動車損害賠償保障事業特別会計

資金名：積立金

根拠法令：自動車損害賠償保障事業特別会計法附則第 10 項、第 18 項

内容：決算上の剰余金を積み立てるために設置。

(5) 各財務書類における表示科目の内容等

① 貸借対照表における表示科目

- ・「現金・預金」には、決算剰余金、歳計外現金の期末残高を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、工事材料品、航空保安用品等を計上している。
- ・「未収金」には、保険会社等に対する未収賦課金等を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、自賠償保険に係る未経過保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、地方道路公社、地方公共団体等に対する会計年度末の貸付金残高を計上している。
- ・「その他の債権等」には、揮発油税決算調整金等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、会計年度末の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「土地」には、中央合同庁舎（東京都千代田区）等に係る土地を計上している。
- ・「立木竹」には、中央合同庁舎（東京都千代田区）に係る樹木等を計上している。
- ・「建物」には、中央合同庁舎（東京都千代田区）、公務員宿舎等を計上している。
- ・「工作物」には、中央合同庁舎（東京都千代田区）に係る門等を計上している。
- ・「船舶」には、巡視船等を計上している。
- ・「航空機」には、飛行機等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、海岸、港湾、道路、治水に係る土地を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、海岸施設、港湾施設、道路、治水施設を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格又は見積価格が 50 万円以上の重要物品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権、電話加入権、ソフトウェア等を計上している。

- ・「出資金」には、政府関係機関、特殊法人、独立行政法人等に対する出資を計上している。
- ・「未払金」には、地方公共団体に対する補助率差額、農協に係る利子補給金等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、自動車損害賠償責任再保険契約に基づく支払義務のうち、保険金として支出されていないもの等を計上している。
- ・「未払費用」には、借入金利子に係る未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、会計年度末における契約保証金に係る受入残高を計上している。
- ・「前受金」には、地方公共団体、受託工事委託者からの前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、自動車損害賠償責任再保険料、保険料及び賦課金のうち、未経過部分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、翌会計年度6月に支給される賞与（期末手当、勤勉手当）の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金、地方公共団体からの借入残高を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当（退職一時金）、整理資源（昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付）、国家公務員災害補償年金（国家公務員災害補償法に基づく補償のうち職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金）に係る退職給付のうち、当会計年度末に発生していると認められる額を計上している。
- ・「特別会計繰戻未済金」には、産業投資特別会計からの繰入で、将来、繰入金に相当する金額を特別会計に繰戻すことが規定されている繰戻未済額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、住宅金融公庫法附則に基づく交付金、特定国有財産整備特別会計への未渡不動産を計上している。
- ・「資産・負債差額」には、本会計年度末の資産と負債との差額を計上している。

② 業務費用計算書における表示科目

- ・「人件費」には、職員の給与手当、国家公務員共済組合負担金等を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、翌会計年度6月に支給される賞与（期末手当、勤勉手当）の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、当会計期間に発生した退職給付に係る費用の増加額を計上している。
- ・「自賠責保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障費等を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険に係る再保険及保険費等を計上している。
- ・「道路整備費」には、国が施行する道路事業の施設整備等に要した額を計上している。
- ・「港湾施設整備費」には、港湾施設整備に要する事業費を計上している。
- ・「エネルギー港湾施設工事費」には、エネルギー港湾施設の整備に要する事業費を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に要する事業費を計上している。
- ・「補助金等」には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第2条第1項で規定する補助金等を計上している。

- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「委託費」には、補助金等に該当しない対価性のある委託費を計上している。
- ・「分担金」には、世界気象機関等に対する分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、ASEAN 貿易投資観光促進センター等に対する拠出金を計上している。
- ・「交付金」には、明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金を計上している。
- ・「補給金」には、住宅金融公庫補給金等を計上している。
- ・「給付金」には、船員離職者職業転換等給付金等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律第1条に基づく繰入額等を計上している。
- ・「特定国有財産整備特別会計への繰入」には、特定国有財産整備特別会計への繰入を財務省一般会計から行ったもののうち、完成後の施設を国土交通省が引き継いだ額を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、国有林野事業特別会計法第8条の4第1項で規定する治山事業に要する経費の財源の繰入額を計上している。
- ・「国営土地改良事業特別会計への繰入」には、国営土地改良事業特別会計法第5条第1項で規定する国営総合農地防災事業等に要する経費の財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、物件費及び施設費のうち資産計上されない額を計上している。
- ・「その他の経費」には、独立掲記した勘定科目以外に当会計年度に発生した費用の合計額を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産、無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、会計年度末の債権に係る回収不能見込額の増加額を計上している。
- ・「支払利息」には、国債整理基金特別会計に対する借入金利子を計上している。
- ・「資産処分損益」には、固定資産の処分等により発生した損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、出資金に係る強制評価減額を計上している。
- ・「貸付金免除損益」には、独立行政法人自動車事故対策機構法附則第2条第1項の規定に基づき承継した自動車事故対策センターが行った長期借入金の債務免除額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書における表示科目

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、当会計年度に発生した業務費用合計額を計上している。
- ・「主管の財源」には、海岸整備等に係る公共事業費負担金収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、地方公共団体工事費負担金収入、空港使用料収入等を計上している。

- ・「目的税等収入」には、道路整備特別会計法第3条の2の規定に基づき、道路整備費の財源等の特例に関する法律第5条第2項に規定する揮発油税収入見込額の4分の1に相当する額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、当年度の他会計からの財源の受入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。

④ 区分別収支計算書における表示科目

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、地方公共団体工事費負担金収入、空港使用料収入等を計上している。
- ・「目的税等収入」には、道路整備特別会計法第3条の2の規定に基づき、道路整備費の財源等の特例に関する法律第5条第2項に規定する揮発油税収入見込額の4分の1に相当する額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法の規定による産業投資特別会計からの受入額等を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、前年度の決算上の剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第44条の資金（「積立金」）からの受入額を計上している。
- ・「人件費」には、職員の給与手当、国家公務員共済組合負担金等に係る支出額を計上している。
- ・「自賠償保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障費等の支出額を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険に係る再保険及保険費等の支出額を計上している。
- ・「道路整備費」には、国が施行する道路の維持管理等に係る支出額を計上している。
- ・「港湾施設整備費」には、港湾施設整備の事業費に係る支出額を計上している。
- ・「エネルギー港湾施設工事費」には、エネルギー港湾施設の整備の事業費に係る支出額を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る支出額を計上している。
- ・「補助金等」には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第2条第1項で規定する補助金等に係る支出額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金に係る支出額を計上している。
- ・「委託費」には、補助金等に該当しない対価性のある委託費に係る支出額を計上している。

- ・「分担金」には、世界気象機関等に対する分担金に係る支出額を計上している。
- ・「拠出金」には、ASEAN 貿易投資観光促進センター等に対する拠出金に係る支出額を計上している。
- ・「交付金」には、住宅金融公庫交付金等に係る支出額を計上している。
- ・「補給金」には、住宅金融公庫補給金等に係る支出額を計上している。
- ・「給付金」には、船員離職者職業転換等給付金等に係る支出額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律第 1 条に基づく繰入額等を計上している。
- ・「産業投資特別会計への繰入」には、貸付金の償還金等に相当する金額の産業投資特別会計への繰入額を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、国有林野事業特別会計法第 8 条の 4 第 1 項で規定する治山事業に要する経費の国有林野事業特別会計への繰入額を計上している。
- ・「国営土地改良事業特別会計への繰入」には、国営土地改良事業特別会計法第 5 条第 1 項で規定する国営総合農地防災事業等に要する経費の国営土地改良事業特別会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、特殊法人等への貸付けによる支出額を計上している。
- ・「出資による支出」には、特殊法人等への出資による支出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、物件費及び施設費のうち資産計上されない支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、独立掲記した勘定科目以外の当会計年度における支出額を計上している。
- ・「道路整備支出」には、国が施行する道路事業の施設整備に係る支出額を計上している。
- ・「治水施設整備支出」には、国が施行する河川改修事業等の事業費等に係る支出額を計上している。
- ・「多目的ダム建設支出」には、多目的ダム建設事業等の事業費等に係る支出額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地の購入額を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、建物等の購入額を計上している。
- ・「借入による収入」には、財政融資資金、地方公共団体からの借入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金からの借入金の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財政融資資金からの借入金に係る利息の支払額を計上している。
- ・「資金への繰入」には、決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、積立金の現在高を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、会計年度末における契約保証金に係る受入残高を計上している。

- ⑤ その他財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報
- ・ 単位未満の計数の切り捨て及び 100 万円未満の計数の表示等
金額の単位は 100 万円単位とし、単位未満は切り捨て処理を行っているため、合計は一致しないことがある。
100 万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
 - ・ 有価証券について
貸借対照表の「有価証券」には、本年度より東京地下鉄株式会社法附則第 11 条の規定により、一般会計に無償譲渡されたものを計上している。
また、その額の算出にあたっては、東京地下鉄株式会社定款に 1 株当たり 207 円とされていることから、一般会計が保有する 17,203,124 株を乗じた額で計上している。
なお、同処理により「出資金」で計上を行っていた帝都高速度交通営団の出資特分は全額償却した。
 - ・ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正
前年度において、貸借対照表に「その他債権等」として表示していた地方公共団体等への公共事業費受益者負担金債権等については、本年度より「未収金」として遡及修正している。この修正により、前年度末の貸借対照表の「その他債権等」が 12,442 百万円減少し、「未収金」が同額増加している。

附属明細書
 1. 貸借対照表の内容に関する明細
 (1) 貸借対照表の資産及び負債の明細

勘定科目	一般会社	自動車積立預金 保険事業特別会計	道路整備 特別会計	治水 特別会計	港湾整備 特別会計	自動車検査登録 特別会計	都市開発資金 融通特別会計	空港整備 特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>										
現金・預金	266	726,552	757,361	275,156	16,905	14,738	23,903	67,231	-	1,882,116
有価証券	3,561	-	-	-	-	-	-	-	-	3,561
たな卸資産	8,209	-	-	-	33,267	-	-	28,866	-	70,342
未収金	213	38,488	14,919	5,085	5,349	0	-	1,140	-	65,197
未収収益	-	83	289	-	-	-	167	-	-	540
一般会計繰入金	-	484,768	-	-	-	-	-	-	△ 484,768	-
特別会計繰戻未収金	232,894	-	-	-	-	-	-	-	△ 232,894	-
船私費用	53	-	-	33	-	-	-	-	-	151
貸付金	16,765	17,396	1,865,070	7,531	87,878	3	340,759	411,699	-	2,847,100
その他の債権等	215	-	111,745	-	-	-	-	-	-	111,961
貸倒引当金	△ 629	△ 27,970	△ 114	△ 5	△ 1	△ 0	-	△ 1,075	-	△ 29,798
有形固定資産	128,305,947	6	854,868	305,353	123,246	154,689	-	2,074,833	△ 8	131,818,936
国有財産(公共用財産を除く)	1,282,139	-	327,654	212,295	118,498	154,201	-	2,008,624	△ 8	4,103,376
土地	728,088	-	180,060	98,886	58,639	136,061	-	1,135,660	△ 8	2,337,588
立木竹	9,550	-	229	168	33	268	-	2,931	-	13,179
建物	179,960	-	93,465	68,549	16,621	9,914	-	104,743	-	472,654
工作物	215,618	-	50,883	38,982	24,768	7,889	-	670,475	0	1,006,498
船舶	103,294	-	1	2,479	18,435	-	-	124,210	-	277,442
航空機	18,203	-	-	-	-	-	-	9,540	-	27,743
建設仮勘定	28,124	-	3,013	3,220	-	69	-	85,072	-	119,501
公共用財産	126,881,330	-	413,111	-	-	-	-	-	-	127,294,442
公共用財産用地	33,767,713	-	-	-	-	-	-	-	-	33,767,713
公共用財産施設	93,111,706	-	-	-	-	-	-	-	-	93,111,706
建設仮勘定	1,910	-	413,111	-	-	-	-	-	-	415,021
物品	142,477	6	114,102	93,087	4,747	487	-	66,209	-	421,118
無形固定資産	10,782	133	5,075	3,663	2,839	46	-	16,791	-	39,331
出賃金	344,614	13,081	2,776,563	1,124	549	29,194	-	495,150	-	3,656,280
資産の部合計	128,922,893	1,252,540	6,481,829	597,841	270,037	198,071	384,829	3,094,647	△ 717,671	140,465,720
<負債の部>										
未払金	21,096	339	44,436	32,221	8,846	8	-	3,194	-	110,142
支払備金	49,552	48,552	-	-	-	-	-	-	-	48,552
未払費用	266	-	205	226	-	-	139	4,468	-	4,608
保管金等	-	-	9,134	2,827	489	-	-	9	-	708
前受収益	-	2,556	-	-	-	-	-	498	-	12,950
賞与引当金	21,549	48	4,431	4,314	1,131	1,131	-	4,250	-	2,556
借入金	-	-	-	-	-	1,131	-	-	-	36,857
退職給付引当金	577,229	1,118	107,432	113,993	36,556	39,988	119,389	927,700	-	1,047,089
特別会計繰戻未収金	527,110	-	1,217,096	146,750	49,574	35,988	-	93,348	-	969,666
その他の債務等	281,442	-	-	-	-	-	248,036	45,695	△ 717,663	1,516,551
負債の部合計	1,428,694	52,625	1,382,737	300,334	96,548	35,128	367,565	1,085,166	△ 717,663	281,442
資産・負債差額の部	127,494,198	1,199,915	5,099,091	297,607	173,489	163,543	△ 2,735	2,009,481	△ 8	136,434,584
資産・負債差額合計	128,922,893	1,252,540	6,481,829	597,841	270,037	198,071	384,829	3,094,647	△ 717,671	140,465,720

(1)-1 勘定別の資産及び負債の明細

①自動車損害賠償保障事業特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車事故対策勘定	保険料等充当交付金勘定	相殺消去	合算合計
<資産の部>					
現金・預金	68,977	285,278	372,296	—	726,552
未収金	38,416	—	71	—	38,488
未収収益	15	67	0	—	83
一般会計繰入金	49,000	435,768	—	—	484,768
貸付金	—	17,396	—	—	17,396
貸倒引当金	△ 27,970	—	—	—	△ 27,970
有形固定資産	6	—	—	—	6
物品	6	—	—	—	6
無形固定資産	133	—	—	—	133
出資金	—	13,081	—	—	13,081
資産合計	128,579	751,593	372,368	—	1,252,540
<負債の部>					
未払金	330	—	9	—	339
支払備金	8,752	—	39,809	—	48,562
前受収益	2,471	—	85	—	2,556
賞与引当金	48	—	—	—	48
退職給付引当金	1,118	—	—	—	1,118
負債合計	12,721	—	39,904	—	52,625
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	115,858	751,593	332,463	—	1,199,915
資産・負債差額合計	115,858	751,593	332,463	—	1,199,915
負債及び資産・負債差額合計	128,579	751,593	372,368	—	1,252,540

②治水特別会計

(単位:百万円)

	治水勘定	特定多目的ダム 建設工事勘定	相殺消去	合算合計
<資産の部>				
現金・預金	237,023	38,133	-	275,156
未収金	3,371	1,714	-	5,085
前払費用	33	-	-	33
貸付金	7,531	-	-	7,531
貸倒引当金	△ 5	-	-	△ 5
有形固定資産	209,109	96,243	-	305,353
国有財産(公共用財産を除く)	146,310	65,955	-	212,265
土地	67,795	31,090	-	98,886
立木竹	115	53	-	168
建物	46,904	21,644	-	68,549
工作物	26,689	12,272	-	38,962
船舶	1,696	782	-	2,479
建設仮勘定	3,108	112	-	3,220
物品	62,799	30,287	-	93,087
無形固定資産	3,333	329	-	3,663
出資金	1,124	-	-	1,124
資産合計	461,521	136,420	-	597,941
<負債の部>				
未払金	32,221	-	-	32,221
保管金等	219	7	-	226
前受金	2,095	731	-	2,827
賞与引当金	4,314	-	-	4,314
退職給付引当金	113,993	-	-	113,993
他会計繰戻未済金	125,619	21,131	-	146,750
負債合計	278,463	21,870	-	300,334
<資産・負債差額の部>				
資産・負債差額	183,057	114,550	-	297,607
資産・負債差額合計	183,057	114,550	-	297,607
負債及び資産・負債差額合計	461,521	136,420	-	597,941

③港湾整備特別会計

(単位:百万円)

	港湾整備勘定	特定港湾 施設工事勘定	相殺消去	合 算
<資産の部>				
現金・預金	16,612	293	-	16,905
たな卸資産	28,450	4,817	-	33,267
未収金	5,151	198	-	5,349
前払費用	2	-	-	2
貸付金	87,878	-	-	87,878
貸倒引当金	△ 1	-	-	△ 1
有形固定資産	123,162	83	-	123,246
国有財産(公共用財産を除く)	118,444	54	-	118,498
土地	58,639	-	-	58,639
立木竹	33	-	-	33
建物	16,586	34	-	16,621
工作物	24,756	12	-	24,768
船舶	18,427	7	-	18,435
物品	4,718	29	-	4,747
無形固定資産	2,837	1	-	2,839
出資金	549	-	-	549
資産合計	264,643	5,393	-	270,037
<負債の部>				
未払金	8,846	-	-	8,846
前受金	489	-	-	489
賞与引当金	1,131	-	-	1,131
退職給付引当金	36,556	-	-	36,556
特別会計繰戻未済金	49,524	-	-	49,524
負債合計	96,548	-	-	96,548
<資産・負債差額の部>				
資産・負債差額	168,095	5,393	-	173,489
資産・負債差額合計	168,095	5,393	-	173,489
負債及び資産・負債差額合計	264,643	5,393	-	270,037

(2) 資産項目の明細

① 有価証券の明細

有価証券の増減の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の 買入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
東京地下鉄株式会社	-	-	3,561	-	-	-	3,561
合計	-	-	3,561	-	-	-	3,561

市場価格のない株式の純資産額の明細

(単位:百万円)

出資先	出資金額 (国有財産台 帳価格)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資 額(E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額によ る算出額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額	使用財務諸表
東京地下鉄株式会社	3,561	1,252,911	1,107,757	145,154	58,100	3,561	6.13%	8,897	3,561	法定財務諸表
合計	3,561	1,252,911	1,107,757	145,154	58,100	3,561		8,897	3,561	

② たな卸資産の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	強制評価減	本年度末残高
工事材料品	39,282	27,180	25,105	-	41,357
航空保安用品	28,651	681	865	-	28,447
修理工事用品、予備品	343	14	18	-	339
燃料	42	56	42	-	56
彈薬	43	133	43	-	133
雑機器	4	4	0	-	8
合計	68,368	28,050	26,075	-	70,342

③ 未収金の明細

(単位:百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未回収金等	保険会社等	37,888
還付消費税	一般会計国税収納整理基金	8,781
公共事業受益者等負担金債権	民間事業者等	5,823
受託工事費未収金	地方公共団体	5,030
受託事業費未収金	地方公共団体	3,447
公共事業受益者等負担金債権	地方公共団体等	1,379
空港使用料収入等	航空業者等	1,140
未収賦課金	保険会社等	618
損害賠償金	民間事業者、個人等	466
その他未収金	民間事業者、個人等	840
合計		66,197

④ 貸付金の明細

(単位:百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	490,553	8,535	307,176	191,912	都市開発等のための貸付
日本道路公社	27,259	-	7,546	19,713	道路開発等のための貸付
首都高速道路公社	226,572	27,508	13,813	240,266	道路開発等のための貸付
阪神高速道路公社	33,956	-	3,411	30,545	道路開発等のための貸付
本州四国運送株式会社	260,634	-	58	260,575	道路開発等のための貸付
都市基盤整備公社	38,344	345	38,689	-	道路開発等のための貸付
地域振興整備公社	5,509	-	5,509	-	道路開発等のための貸付
都市再生機構	-	44,614	745	43,868	都市開発等のための貸付
土地開発公社	31,514	6,038	2,877	34,675	道路開発等のための貸付
地方道路公社	1,053,215	60,074	60,655	1,052,635	道路開発等のための貸付
住宅供給公社	1,663	-	135	1,527	街路事業のための貸付
民間都市開発推進機構	225,994	2,190	12,847	215,336	河川、街路事業整備等のための貸付
空港周辺整備機構	1,566	47	139	1,474	航空機騒音対策事業のための貸付
その他特殊法人・認可法人等	117,818	16,625	22,589	111,854	港湾事業等のための貸付
成田国際空港株式会社	-	134,707	10,000	124,707	空港整備のための貸付
関西国際空港株式会社	124,350	27,300	-	151,650	空港整備のための貸付
中部国際空港株式会社	133,868	-	-	133,868	空港整備のための貸付
その他民間事業者等	244,760	1,813	14,084	232,489	
合計	3,017,582	329,799	500,281	2,847,100	

⑤ その他債権等の明細

(単位:百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
特定国有財産整備特別会計への前渡不動産	特定国有財産整備特別会計	215	
目的税等決算調整金	一般会計国税収納整理基金	111,746	揮発油税等決算調整金に係るもの
合計		111,961	

⑥ 固定資産の明細

区分	(単位:百万円)				
	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)
有形固定資産	129,119,776	9,155,315	3,667,456	2,788,699	-
国有財産	4,201,954	409,345	337,279	170,643	-
行政財産	4,103,564	328,303	287,841	170,370	-
土地	2,263,755	55,217	96,142	-	-
立木竹	13,080	227	182	-	-
建物	463,548	46,241	8,040	32,058	-
工作物	1,062,274	90,896	35,614	121,330	-
船舶	116,892	32,491	13,105	13,560	-
航空機	23,676	10,077	2,588	3,420	-
建設仮勘定	160,337	93,351	134,187	-	-
普通財産	96,389	81,042	49,438	272	-
土地	97,302	52,348	34,891	-	-
立木竹	1	62	30	-	-
建物	329	1,955	1,305	16	-
工作物	627	24,787	12,872	89	-
船舶	128	1,846	295	186	-
航空機	0	43	43	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-
公共用財産	124,412,541	8,464,721	3,074,830	2,507,989	-
公共用財産用地	32,847,609	1,127,037	6,933	-	-
公共用財産施設	91,400,147	4,221,988	2,438	2,507,989	-
建設仮勘定	364,785	3,115,695	3,065,459	-	-
物品	505,280	281,248	255,345	110,065	-
無形固定資産	38,490	11,944	454	10,649	-
国有財産	4,046	12	0	-	-
行政財産	3,964	9	0	-	-
特許権等	3,964	9	0	-	-
普通財産	82	2	0	-	-
特許権等	82	2	0	-	-
電算加入権	3,066	67	117	-	-
ソフトウェア	31,377	11,864	337	10,649	-
有形固定資産・無形固定資産合計	129,158,266	9,167,260	3,667,910	2,799,348	-

⑦ 出資金の明細

種類	(単位:百万円)					
	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減
1. 金融機関						
住宅金融公庫						
一般勘定	28,112	-	-	13,300	-	14,812
証券化支援特別勘定	2,350	-	13,300	-	-	-
住宅融資保険特別勘定	12,295	-	-	-	-	15,650
2. 公団						
地域振興整備公団						
地方都市開発整備等事業勘定	0	-	500	500	-	-
新東京国際空港公団	304,956	-	-	304,956	-	-
日本道路公団	2,284,865	-	-	-	-	2,284,865
本州四国道橋連絡公団						
一般勘定	53,333	-	53,333	-	-	-
都市基盤整備公団						
都市基盤整備勘定	107,982	-	28,600	136,582	-	-
鉄道勘定	0	-	-	0	-	-
首都圏高速道路公団	360,747	-	18,800	-	-	379,547
阪神高速道路公団	12,900	-	11,800	-	-	24,700
3. 事業団体						
電業群馬振興開発基金	177	-	-	177	-	-
保証勘定	1,700	-	-	1,700	-	-
帝郷高速交還運営	1,720	-	-	1,720	-	-
4. 独立行政法人						
土木研究所						
一般勘定	24,457	-	-	-	-	24,457
治水勘定	855	-	-	-	-	855
道路整備勘定	2,173	-	-	-	-	2,173
建築研究所	20,384	-	-	-	-	20,384
交通安全環境研究所						
一般勘定	5,460	-	-	-	-	5,460
専攻勘定	17,163	-	-	-	-	17,163
海上技術安全研究所	38,352	-	-	-	-	38,352
港湾空港技術研究所	14,052	-	-	-	-	14,052
電子航法研究所						
一般勘定	3,282	-	-	-	-	3,282
空港整備勘定	975	-	-	-	-	975
北海道開発土木研究所	7,518	-	-	-	-	7,518
海技大学校	4,132	-	-	-	-	4,132
航海訓練所	5,007	-	-	-	-	5,007
海員学校	11,944	-	-	-	-	11,944
航空大学校						
一般勘定	4,871	-	-	-	-	4,871
空港整備勘定	68	-	-	-	-	68
自動車検査独立行政法人	12,030	-	-	-	-	12,030
水資源機構	9,060	-	-	-	-	9,060
鉄道建設・運輸施設整備支援機構						
建設勘定	11,069	-	-	-	-	11,069
助成勘定	100	-	-	-	-	100
船舶勘定	0	-	-	-	-	0
造船勘定	1,000	-	-	-	-	1,000
基礎的研究等勘定	86	-	-	-	-	86
国際光通信機構						
一般勘定	1,397	-	-	-	-	1,397
海上災害防止センター						
防災指図書勘定	327	-	-	-	-	327
自動車事故対策機構	13,081	-	-	-	-	13,081
空港周辺整備機構	173	-	-	-	-	173
都市再生機構						
都市再生勘定	-	-	137,802	-	-	-
鉄道勘定	-	-	0	-	-	-
電業群馬振興開発基金	-	-	1,877	-	-	-
5. 株式会社						
関西国際空港株式会社	289,502	-	34,000	-	-	323,502
中部国際空港株式会社	33,466	-	-	-	-	33,466
成田国際空港株式会社	-	-	152,000	-	-	152,000
合計	3,702,716	-	452,012	458,936	-	39,512

(注) 1 地域振興整備公団の業務は、平成16年7月1日に独立行政法人都市再生機構に承継された。
 2 新東京国際空港公団の業務は、平成16年4月1日に成田国際空港株式会社に承継された。
 3 都市基盤整備公団の都市基盤整備勘定の業務は、平成16年7月1日に独立行政法人都市再生機構の都市再生勘定に承継された。
 4 都市基盤整備公団の鉄道勘定の業務は、平成16年7月1日に独立行政法人都市再生機構の鉄道勘定に承継された。
 5 電業群馬振興開発基金の保証勘定及び融資出資勘定の業務は、平成16年10月1日に独立行政法人電業群馬振興開発基金に承継された。
 6 帝都高速度交通営団の業務は、平成16年4月1日に東京地下鉄株式会社に承継された。

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位:百万円)

出資先	出資金額 (固有財産台帳価格)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C-A-B)	資本金 (D) (注1)	国からの出資 額(E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額による 算出額(G=C× F)	貸借対照表 計上額	使用財務諸表
1. 金融機関										
住宅金融公庫										
一般勘定	14,812	54,867,973	55,262,614	△ 394,640	133,400	78,900	59.14%	△ 233,412	0	行政コスト計算書
証券化支援特別勘定	15,650	220,646	208,527	12,119	17,300	17,300	100.00%	12,119	15,850	行政コスト計算書
住宅融資保険特別勘定	12,295	35,601	22,493	13,107	18,000	18,000	100.00%	13,107	12,295	行政コスト計算書
2. 公団										
日本道路公団										
本州四国道路連絡橋公団										
一般勘定	2,284,865	32,364,099	28,621,675	4,342,423	2,284,865	2,284,865	100.00%	4,342,423	2,284,865	行政コスト計算書
首都圏高速道路公団										
一般勘定	106,666	3,083,425	2,651,104	432,320	1,085,515	751,132	69.19%	299,148	106,666	行政コスト計算書
首都圏高速道路公団	379,547	6,233,254	5,174,041	1,059,212	759,094	379,547	50.00%	529,606	379,547	行政コスト計算書
阪神高速道路公団	24,700	3,717,899	3,879,924	△ 162,025	575,800	287,900	50.00%	△ 81,012	0	行政コスト計算書
3. 独立行政法人										
土木研究所										
一般勘定	24,457	25,867	1,442	24,424	24,457	24,457	100.00%	24,424	24,457	法定財務諸表
治水勘定	855	1,465	509	955	855	855	100.00%	855	855	法定財務諸表
道路整備勘定	2,173	3,098	598	2,490	3,330	3,330	100.00%	2,490	2,173	法定財務諸表
建築研究所	20,384	18,615	1,491	17,124	20,384	20,384	100.00%	17,124	20,384	法定財務諸表
交通安全環境研究所										
一般勘定	5,460	8,087	1,907	6,180	5,460	5,460	100.00%	6,180	5,460	法定財務諸表
審査勘定	17,163	18,759	1,565	17,193	17,163	17,163	100.00%	17,193	17,163	法定財務諸表
海上技術安全研究所	38,352	36,895	1,795	34,899	38,352	38,352	100.00%	34,899	38,352	法定財務諸表
港湾空港技術研究所	14,052	14,635	1,392	13,243	14,052	14,052	100.00%	13,243	14,052	法定財務諸表
電子航法研究所										
一般勘定	3,282	3,859	377	3,282	3,282	3,282	100.00%	3,282	3,282	法定財務諸表
空港整備勘定	975	2,438	1,529	911	975	975	100.00%	911	975	法定財務諸表
北海道研究土木研究所	7,518	9,744	1,575	8,199	7,599	7,518	98.92%	8,081	7,518	法定財務諸表
海技大校	4,132	4,415	722	3,692	4,132	4,132	100.00%	3,892	4,132	法定財務諸表
航海訓練所	5,007	9,897	1,999	7,897	5,007	5,007	100.00%	7,887	5,007	法定財務諸表
海員学校	11,544	11,286	853	10,433	11,544	11,544	100.00%	10,433	11,544	法定財務諸表
航空大校										
一般勘定	4,871	6,075	1,454	4,620	4,871	4,871	100.00%	4,620	4,871	法定財務諸表
空港整備勘定	98	105	42	62	98	98	100.00%	62	98	法定財務諸表
自動車事故対策独立行政法人										
一般勘定	12,030	23,255	9,586	13,669	12,030	12,030	100.00%	13,669	12,030	法定財務諸表
水資源機構	9,060	4,759,356	4,676,603	82,752	9,060	9,060	100.00%	82,752	9,060	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構										
建設勘定	11,069	5,437,953	5,139,193	298,360	56,169	11,069	19.70%	58,800	11,069	法定財務諸表
助成勘定	100	5,899,580	5,072,606	826,953	100	100	100.00%	826,953	100	法定財務諸表
船舶勘定	0	353,325	399,078	△ 45,753	16,165	10,465	64.73%	△ 29,820	0	法定財務諸表
造船勘定	1,000	5,661	1,622	4,038	2,000	1,000	50.00%	2,019	1,000	法定財務諸表
基礎的研究等勘定	66	53,396	53,130	266	66	66	100.00%	266	66	法定財務諸表
国際観光振興機構										
一般勘定	1,397	1,582	375	1,188	1,397	1,397	100.00%	1,188	1,397	法定財務諸表
海上災害防止センター										
防災指業業務勘定	327	1,863	260	1,403	485	327	67.28%	944	327	法定財務諸表
自動車事故対策機構	13,081	34,576	21,651	12,924	13,174	13,081	99.30%	12,833	13,081	法定財務諸表
空港周辺整備機構	173	14,096	13,665	430	1,400	1,050	75.00%	322	173	法定財務諸表
都市再生機構										
都市再生勘定	137,802	17,508,737	17,313,046	195,691	855,200	792,005	92.61%	181,230	137,802	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	1,877	25,819	17,349	8,469	13,427	2,401	17.88%	1,514	1,877	法定財務諸表
4. 株式会社										
関西国際空港株式会社										
一般勘定	323,502	1,816,745	1,287,004	529,740	740,400	431,400	58.26%	308,657	323,502	法定財務諸表
中部国際空港株式会社										
一般勘定	33,466	573,995	494,507	79,488	83,688	33,466	39.99%	31,794	33,466	法定財務諸表
成田国際空港株式会社										
一般勘定	152,000	960,306	781,945	178,361	152,000	152,000	100.00%	178,361	152,000	法定財務諸表
合計	3,895,793	139,767,337	132,121,282	7,646,074	6,992,291	5,450,054		6,708,153	3,656,280	

(注1) 成田国際空港株式会社の資本金には資本準備金(5,000百万円)が含まれている。

(注2) 以下の出資については、強制評価減を実施しており、「出資金額(固有資産台帳価格)」の欄に出資金額ではなく、強制評価減実施後の価額を計上している。

出資先	出資合計	強制評価減実施年度	備考
住宅金融公庫 一般勘定	78,900	平成15年度	
住宅金融公庫 証券化支援特別勘定	17,300	平成15年度	
住宅金融公庫 住宅融資保険特別勘定	18,000	平成15年度	
本州四国道路連絡橋公団 一般勘定	751,132	平成13年度、平成14年度	
阪神高速道路公団	287,900	平成13年度、平成14年度	
独立行政法人土木研究所 道路整備勘定	3,330	平成14年度	
独立行政法人航空大校 空港整備勘定	98	平成15年度	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 船舶勘定	10,465	平成14年度	
独立行政法人空港周辺整備機構	1,050	平成14年度、平成15年度	
都市再生機構 都市再生勘定	792,005 (792,005)	平成13年度、平成14年度、平成15年度	※
奄美群島振興開発基金	2,401 (2,401)	平成14年度、平成15年度	※
関西国際空港株式会社	431,400	平成13年度	

※内書きは包括承継前の旧法人における出資金額である。

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位:百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額所要額	地方公共団体	98,761
利子補給金	農協等	7,687
未払保障業務委託費	保険会社等	329
未払消費税	一般会計国収納整理基金	2,664
児童手当、公務災害補償費	職員	329
未払払戻金	保険会社等	9
遺族補償年金		7
その他		352
合計		110,142

② 借入金明細

(単位:百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	1,110,362	59,382	124,143	1,045,601
地方公共団体	-	1,488	-	1,488
合計	1,110,362	60,870	124,143	1,047,089

③ その他の債務等の明細

(単位:百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
住宅金融公庫法附則に基づく交付金	住宅金融公庫	280,425
特定国有財産整備特別会計への未渡不動産	特定国有財産整備特別会計	1,017
合計		281,442

2. 業務費用計算書の内容に関する明細
(1) 会計別の業務費用の明細

(単位:百万円)										
	一般会計	自動車損害賠償 保障事業特別会計	道路整備 特別会計	治水 特別会計	港湾整備 特別会計	自動車検査 登録特別会計	都市開発資金 融通特別会計	空港整備 特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	281,555	615	56,950	57,404	15,220	14,472	-	56,655	-	482,874
賃与引当金繰入額	21,549	48	4,431	4,314	1,131	1,131	-	4,250	-	36,857
退職給付引当金繰入額	45,940	87	6,343	6,426	717	1,413	-	4,640	-	65,569
自賠責保険料等	-	4,664	-	-	-	-	-	-	-	4,664
自賠責再保険料等	-	5,527	-	-	-	-	-	-	-	5,527
道路整備費	-	-	160,173	-	-	-	-	-	-	160,173
港運施設整備費	-	-	-	-	132,483	-	-	-	-	132,483
工本ルギー港湾施設工事費	-	-	-	-	9,524	-	-	-	-	9,524
空港整備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	2,324,612	226,725	1,773,044	455,179	111,617	2,463	-	39,622	-	39,622
独立行政法人運営費交付金	27,692	9,170	1,269	1,339	-	9,793	-	19,727	-	4,913,370
委託費	3,260	904	157	-	-	1,181	-	-	-	5,503
分担金	2,010	-	-	-	-	-	-	-	-	2,010
拠出金	384	-	-	-	-	-	-	-	-	384
交付金	100	-	-	-	-	-	-	-	-	100
補助金	404,143	-	-	-	-	-	-	-	-	413,143
給付金	228	-	-	-	-	-	-	-	-	228
一般会計への繰入	-	-	187	142	56	180	-	8	-	576
自動車損害賠償保障事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路整備特別会計への繰入	2,588,486	-	-	-	-	-	-	-	-	-
治水特別会計への繰入	1,205,304	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,588,486	-
港湾整備特別会計への繰入	288,760	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,205,304	-
自動車検査登録特別会計への繰入	1,778	-	-	-	-	-	-	1,077	△ 269,838	-
空港整備特別会計への繰入	157,273	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,778	-
国若林野事業特別会計への繰入	20,469	-	-	-	-	-	-	-	△ 157,273	-
国営土地改良事業特別会計への繰入	80,421	-	-	-	-	-	-	-	-	20,469
庁費等	152,806	403	7,888	7,056	2,955	11,474	6	59,133	-	80,421
その他の経費	10,967	64	1,732	14,706	518	300	0	9,432	-	241,825
減価償却費	2,582,855	59	53,356	47,119	7,562	1,801	-	106,592	-	37,723
貸倒引当金繰入額	560	1,829	102	14	0	-	-	-	-	2,799,348
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	201	-	2,709
資産処分損益	18,768	-	4,097	40,156	-	671	3,097	30,833	-	33,930
出資金利損	14,812	-	24,700	-	3,429	-	-	17,378	5	84,506
業務費用合計	10,214,744	250,098	2,094,557	633,860	285,217	44,884	3,104	359,798	△ 4,222,676	9,663,589

(1) - 1 勘定別の業務費用の明細

①自動車損害賠償保障事業特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車事故対策勘定	保険料等充当交付金勘定	相殺消去	合算合計
人件費	615	—	—	—	615
賞与引当金繰入額	48	—	—	—	48
退職給付引当金繰入額	87	—	—	—	87
自賠償保障費等	4,664	—	—	—	4,664
自賠償再保険費等	—	—	5,527	—	5,527
補助金等	—	6,938	219,786	—	226,725
独立行政法人運営費交付金	—	9,170	—	—	9,170
委託費	904	—	—	—	904
保障勘定への繰入	—	317	167	△ 485	—
庁費等	403	—	—	—	403
その他の経費	64	—	—	—	64
減価償却費	59	—	—	—	59
貸倒引当金繰入額	1,829	—	—	—	1,829
本年度業務費用合計	8,676	16,426	225,481	△ 485	250,098

②治水特別会計

(単位:百万円)

	治水勘定	特定多目的ダム 建設工事勘定	相殺消去	合算合計
人件費	57,404	-	-	57,404
賞与引当金繰入額	4,314	-	-	4,314
退職給付引当金繰入額	6,426	-	-	6,426
補助金等	455,179	-	-	455,179
独立行政法人運営費交付金	1,339	-	-	1,339
一般会計への繰入	142	-	-	142
治水勘定への繰入	-	13,687	△ 13,687	-
庁費等	6,586	469	-	7,056
その他の経費	7,455	7,251	-	14,706
減価償却費	33,001	14,117	-	47,119
貸倒引当金繰入額	14	-	-	14
資産処分損益	28,065	12,090	-	40,156
本年度業務費用合計	599,930	47,617	△ 13,687	633,860

③港湾整備特別会計

(単位:百万円)

	港湾整備勘定	特定港湾施設工事勘定	相殺消去	合算合計
人件費	15,220	-	-	15,220
賞与引当金繰入額	1,131	-	-	1,131
退職給付引当金繰入額	717	-	-	717
港湾施設整備費	132,483	-	-	132,483
エネルギー港湾施設工事費	-	9,524	-	9,524
補助金等	111,617	-	-	111,617
一般会計への繰入	56	-	-	56
港湾整備勘定への繰入	-	844	△ 844	-
庁費等	2,938	16	-	2,955
その他の経費	518	-	-	518
減価償却費	7,547	15	-	7,562
貸倒引当金繰入額	0	-	-	0
資産処分損益	3,428	0	-	3,429
本年度業務費用合計	275,660	10,401	△ 844	285,217

(2) 補助金等の明細

名称	相手先	金額	支出目的	
補助金等	補助金	地方公共団体	3,470,728	事業費等の補助
		特殊法人・認可法人	62,597	事業費等の補助
		独立行政法人	201,275	施設整備費の補助、事業費等の補助
		その他	80,357	事業費等の補助
		計	3,814,958	
	負担金	地方公共団体	12,801	事業に要する経費の負担
		その他	348	運賃等の負担
		計	13,150	
	交付金	地方公共団体	812,683	事業費等の交付
		特殊法人・認可法人	51,375	特殊法人に対する交付
		独立行政法人	210	独立行政法人に対する交付
		保険会社等	219,786	自動車損害賠償保障法附則第7条による交付
		計	1,084,055	
	補給金	特殊法人・認可法人	22	特殊法人の業務の円滑な運営等に資するための補給
		独立行政法人	1,183	独立行政法人の業務の円滑な運営等に資するための補給
		計	1,205	
	補助金等合計		4,913,370	

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

相手先	金額	支出目的
独立行政法人土木研究所 一般勘定	2,070	運営費交付金の交付
独立行政法人土木研究所 道路整備勘定	1,289	運営費交付金の交付
独立行政法人土木研究所 治水勘定	1,339	運営費交付金の交付
独立行政法人建築研究所	2,080	運営費交付金の交付
独立行政法人交通安全環境研究所 一般勘定	815	運営費交付金の交付
独立行政法人交通安全環境研究所 審査勘定	846	運営費交付金の交付
独立行政法人海上技術安全研究所	3,089	運営費交付金の交付
独立行政法人港湾空港技術研究所	1,586	運営費交付金の交付
独立行政法人電子航法研究所 一般勘定	662	運営費交付金の交付
独立行政法人電子航法研究所 空港整備勘定	1,130	運営費交付金の交付
独立行政法人北海道開発土木研究所	1,793	運営費交付金の交付
独立行政法人海技大学校	1,229	運営費交付金の交付
独立行政法人航海訓練所	6,665	運営費交付金の交付
独立行政法人海員学校	1,835	運営費交付金の交付
独立行政法人航空大学校 一般勘定	2,858	運営費交付金の交付
独立行政法人航空大学校 空港整備勘定	113	運営費交付金の交付
自動車検査独立行政法人	8,947	運営費交付金の交付
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 造船勘定	24	運営費交付金の交付
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 基礎的研究等勘定	445	運営費交付金の交付
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 助成勘定	291	運営費交付金の交付
独立行政法人国際観光振興機構 一般勘定	2,242	運営費交付金の交付
独立行政法人 自動車事故対策機構	9,170	運営費交付金の交付
独立行政法人運営費交付金合計	50,529	

(4) 委託費等の明細

名称	相手先	金額	支出目的
〈委託費〉	地方公共団体	782	調査・研究等の委託
	独立行政法人	2,394	調査・研究等の委託
	その他	2,326	調査・研究等の委託、保障業務の委託
	計	5,503	
〈分担金〉	その他	2,010	世界気象機関等に対する分担金
	計	2,010	
〈拠出金〉	その他	384	ASEAN貿易投資観光促進センター等に対する拠出金
	計	384	
〈交付金〉	地方公共団体	100	明日香村の歴史的風土の創造的活用事業に対する交付
	計	100	
〈補給金〉	特殊法人・認可法人	402,835	業務の円滑な運営等に資するための補給
	独立行政法人	66	業務の円滑な運営等に資するための補給
	その他	10,242	業務の円滑な運営等に資するための補給
	計	413,143	
委託費等合計		421,142	

3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位:百万円)

	一般会計	自動車損害賠償 保障事業特別会計	道路整備 特別会計	治水 特別会計	港湾整備 特別会計	自動車検査登録 特別会計	都市開発資金 融通特別会計	空港整備 特別会計	相殺消去	合算合計
前年度末 資産・負債差額	124,627,168	1,423,868	4,910,117	129,454	172,204	163,092	△ 2,694	1,974,552	△ 3	133,394,760
本年度業務費用合計	△ 10,214,744	△ 250,098	△ 2,094,557	△ 633,860	△ 285,217	△ 44,884	△ 3,104	△ 359,798	4,222,676	△ 9,663,589
財源	7,838,936	26,158	4,217,392	1,567,873	382,252	46,567	3,062	406,481	△ 4,222,681	10,266,043
主管の財源	66,605	-	-	-	-	-	-	-	-	66,605
配賦財源	7,772,330	-	-	-	-	-	-	-	-	7,772,330
自己収入	-	26,158	741,269	349,210	81,510	44,789	3,062	245,341	-	1,491,343
目的税等収入	-	-	707,200	-	-	-	-	-	-	707,200
他会計からの受入	-	-	2,768,922	1,218,662	300,741	1,778	-	161,139	△ 4,222,681	228,564
無償所管換等	5,242,838	△ 13	△ 1,933,860	△ 762,859	△ 95,749	△ 1,231	-	△ 11,753	-	2,437,370
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債 差額の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末 資産・負債差額	127,494,198	1,199,915	5,099,091	297,607	173,489	163,543	△ 2,735	2,009,481	△ 8	136,434,584

(1)-1 勘定別の資産・負債差額の明細

①自動車損害賠償保障事業特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車事故対策勘定	保険料等充当交付金勘定	相殺消去	合算合計
前年度末資産・負債差額	117,089	763,225	543,554	—	1,423,868
本年度業務費用合計	△ 8,676	△ 16,426	△ 225,481	485	△ 250,098
財源	7,458	4,794	14,390	△ 485	26,158
1 自己収入	6,973	4,794	14,390	—	26,158
賦課金収入	2,994	—	—	—	2,994
再保険料及び保険料収入	—	—	14,085	—	14,085
その他の財源	3,979	4,794	305	—	9,078
2 他会計からの受入	485	—	—	△ 485	—
一般会計からの受入	—	—	—	—	—
自動車事故対策勘定からの受入	317	—	—	△ 317	—
保険料等充当交付金勘定からの受入	167	—	—	△ 167	—
無償所管換等	△ 13	—	—	—	△ 13
資産評価差額	—	—	—	—	—
その他資産負債差額の増減	—	—	—	—	—
本年度末資産・負債差額	115,858	751,593	332,463	—	1,199,915

②治水特別会計

(単位:百万円)

	治水勘定	特定多目的ダム 建設工事勘定	相殺消去	合算合計
前年度末資産・負債差額	18,124	108,329	-	126,454
本年度業務費用合計	△ 599,930	△ 47,617	13,687	△ 633,860
財源	1,364,820	216,741	△ 13,687	1,567,873
自己収入	281,168	68,042	-	349,210
地方公共団体工事費負担金収入	237,011	31,469	-	268,481
電気事業者等工事費負担金収入	15,487	27,828	-	43,315
受託工事納付金収入	13,574	8,385	-	21,960
附帯工事費負担金収入	5,075	-	-	5,075
その他の財源	10,019	358	-	10,377
他会計(勘定)からの受入	1,083,651	148,698	△ 13,687	1,218,662
一般会計からの受入	1,069,963	148,698	-	1,218,662
特定多目的ダム建設工事勘定からの受入	13,687	-	△ 13,687	-
無償所管換等	△ 599,956	△ 162,902	-	△ 762,859
資産評価差額	-	-	-	-
その他資産負債差額の増減	-	-	-	-
本年度末資産・負債差額	183,057	114,550	-	297,607

③港湾整備特別会計

(単位:百万円)

	港湾整備勘定	特定港湾施設工事勘定	勘定間消去	合算
前年末資産・負債増差額	164,714	7,489	-	172,204
本年度業務費用合計	△ 275,660	△ 10,401	844	△ 285,217
財源	374,791	8,306	△ 844	382,252
自己収入	75,649	5,861	-	81,510
港湾管理者工事費負担金収入	67,126	1,482	-	68,609
受益者工事費負担金収入	-	4,171	-	4,171
受託工事納付金収入	7,633	-	-	7,633
その他の財源	888	207	-	1,096
他会計(勘定)からの受入	299,142	2,444	△ 844	300,741
一般会計からの受入	297,219	2,444	-	299,664
空港整備特別会計からの受入	1,077	-	-	1,077
特定港湾施設工事勘定からの受入	844	-	△ 844	-
無償所管換等	△ 95,749	-	-	△ 95,749
資産評価差額	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	-	-	-	-
本年度末資産・負債差額	168,095	5,393	-	173,489

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位:百万円)	
	金額
国有財産利用収入	
国有財産貸付収入	894
国有財産使用収入	1,875
利子収入	1
譲収入	
公共事業費負担金	58,057
許可手数料	1
受託調査試験及役員収入	192
整備及没収金	20
弁償及返納金	2,198
雑入	3,364
合計	66,605

② 特別会計の財源の明細

(単位:百万円)			
特別会計	区分	財源の内容	金額
自動車損害賠償保障事業特別会計	自己収入	保険金	2,394
		再保険料及び保険料収入	14,085
		その他の財源	9,078
		小計	25,557
	合計		25,557
道路整備特別会計	自己収入	地方公共団体工事費負担金収入	655,158
		受託工事納付金収入	25,920
		附帯工事費負担金収入	34,138
		手数料収入	10,302
		その他の財源	14,749
		小計	741,267
	目的等収入	目的税(揮発油税)収入	707,200
		小計	707,200
	他会計からの受入	一般会計からの受入	2,768,922
		小計	2,768,922
合計		4,217,392	
治水特別会計	自己収入	地方公共団体工事費負担金収入	268,481
		電気事業等工事費負担金収入	43,315
		受託工事納付金収入	21,960
		附帯工事費負担金収入	5,075
		その他の財源	10,377
	小計	349,210	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	1,218,662
	小計	1,218,662	
合計		1,567,873	
河川整備特別会計	自己収入	港湾管理者工事費負担金収入	88,609
		受益者工事費負担金収入	4,171
		受託工事納付金収入	7,633
		その他の財源	1,096
		小計	81,510
	他会計からの受入	空港整備特別会計からの受入	299,664
		一般会計からの受入	1,077
	小計	300,741	
合計		382,252	
自動車検査登録特別会計	自己収入	検査登録印紙収入	44,710
		その他の財源	78
		小計	44,789
	他会計からの受入	一般会計からの受入	1,778
	小計	1,778	
合計		46,567	
都市開発資金融通特別会計	自己収入	貸付金利息収入	3,062
		その他の財源	0
	合計		3,062
空港整備特別会計	自己収入	空港費用収入	217,951
		地方公共団体工事費負担金収入	6,565
		受託工事納付金収入	39
		貸付料収入	20,119
		手数料収入	108
		その他の財源	559
	小計	245,341	
他会計からの受入	一般会計からの受入	161,139	
	小計	161,139	
合計		406,481	
合計		6,649,788	

(3) 財産の無償所管換等の明細

(単位:百万円)				
区分	相手先	金額	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換(受)	財務省他	2,122	他省庁からの所管換	
財産の無償所管換(送)	財務省他	△ 2,226	他省庁への所管換	
国土交通省所管予算に係る財産の無償所管換	内閣府他	△ 20,008	完成財産の引渡	
財産の財務省への引継	財務省	△ 1,584	用途廃止等による引継	
特定国有財産整備特別会計への前送不動産の譲	財務省	41	区分財産の所管換の増加	
特定国有財産整備特別会計への未送不動産の譲	財務省	789	区分財産の所管換の増加	
公共用財産の受入(地方)	地方公共団体	2,284,042		
合業宿舍の受入	財務省	359		
公共物から編入		907		
公共物へ編入		△ 824		
退職給付引当金の修正		△ 23,859	整理費課に係る退職者給付引当金の再計算に係る差額	
組織変更による出資の償却	帝都高速度交通営団	△ 1,720		
組織変更による有価証券の取得	東京地下鉄株式会社	3,561		
誤謬訂正		203,901		
その他		△ 8,108		
合計		2,437,370		

(1)-1 勘定別の区分収支の明細

①自動車損害賠償保障事業特別会計

(単位:百万円)

	保障勘定	自動車事故対策勘定	保険料等充当交付金勘定	相殺消去	合算合計
賦課金収入	3,014	-	-	-	3,014
再保険料及び保険料収入	-	-	7	-	7
その他の収入	1,615	4,726	358	-	6,700
自動車事故対策勘定からの受入	317	-	-	△ 317	-
保険料等充当交付勘定からの受入	167	-	-	△ 167	-
前年度剰余金受入	71,731	644	-	-	72,375
資金からの受入	-	11,834	449,360	-	461,194
財源合計	76,846	17,204	449,726	△ 485	543,292
人件費	△ 799	-	-	-	△ 799
自賠償保障費等	△ 5,612	-	-	-	△ 5,612
自賠償再保険費等	-	-	△ 229,675	-	△ 229,675
補助金等	-	△ 6,938	△ 219,786	-	△ 226,725
独立行政法人運営費交付金	-	△ 9,170	-	-	△ 9,170
委託費	△ 904	-	-	-	△ 904
保障勘定への繰入	-	△ 317	△ 167	485	-
庁費等の支出	△ 487	-	-	-	△ 487
その他の支出	△ 64	-	-	-	△ 64
業務支出(施設整備支出を除く) 合計	△ 7,868	△ 16,426	△ 449,629	485	△ 473,439
施設整備支出合計	-	-	-	-	-
業務支出合計	△ 7,868	△ 16,426	△ 449,629	485	△ 473,439
業務収支	68,977	778	96	-	69,852
財務収支	-	-	-	-	-
本年度収支	68,977	778	96	-	69,852
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	△ 778	△ 96	-	△ 874
翌年度歳入繰入	68,977	-	-	-	68,977
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	285,278	372,296	-	657,574
その他歳計外現金・預金年度末残高	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	68,977	285,278	372,296	-	726,552

②治水特別会計

(単位:百万円)

	治水勘定	特定多目的ダム 建設工事勘定	相殺消去	合算合計
地方公共団体工事費負担金収入	237,011	31,469	-	268,481
電気事業者等工事費負担金収入	15,647	27,830	-	43,477
受託工事納付金収入	13,503	8,805	-	22,309
附帯工事費負担金収入	5,140	-	-	5,140
資産売却収入	89	55	-	144
貸付金の回収による収入	59,997	-	-	59,997
その他の収入	14,947	357	-	15,305
一般会計からの受入	1,069,963	148,698	-	1,218,662
特定多目的ダム建設工事勘定からの受入	13,687	-	△ 13,687	-
前年度剰余金受入	137,878	30,898	-	168,776
財源合計	1,567,868	248,115	△ 13,687	1,802,297
人件費	△ 72,023	-	-	△ 72,023
補助金等	△ 460,555	-	-	△ 460,555
独立行政法人運営費交付金	△ 1,339	-	-	△ 1,339
一般会計への繰入	△ 142	-	-	△ 142
治水勘定への繰入	-	△ 13,687	13,687	-
産業投資特別会計への繰入	△ 152,839	△ 11,787	-	△ 164,626
庁費等の支出	△ 6,916	△ 570	-	△ 7,486
その他の支出	△ 7,455	△ 7,251	-	△ 14,706
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 701,272	△ 33,296	13,687	△ 720,881
治水施設整備支出	△ 626,629	-	-	△ 626,629
多目的ダム建設支出	-	△ 174,763	-	△ 174,763
土地に係る支出	△ 663	△ 286	-	△ 949
建物等に係る支出	△ 2,500	△ 1,643	-	△ 4,143
施設整備支出合計	△ 629,793	△ 176,692	-	△ 806,485
業務支出合計	△ 1,331,065	△ 209,989	13,687	△ 1,527,367
業務収支	236,803	38,126	-	274,929
財務収支	-	-	-	-
本年度収支	236,803	38,126	-	274,929
翌年度歳入繰入	236,803	38,126	-	274,929
収支に関する換算差額	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金年度末残高	219	7	-	226
本年度末現金・預金残高	237,023	38,133	-	275,156

③港湾整備特別会計

(単位:百万円)

	港湾整備勘定	特定港湾施設工事勘定	勘定間消去	合算合計
港湾管理者工事費負担金収入	67,126	1,482	-	68,609
受益者工事費負担金収入	-	4,171	-	4,171
受託工事納付金収入	9,869	-	-	9,869
資産売却収入	108	-	-	108
貸付金の回収による収入	20,612	-	-	20,612
その他の収入	1,779	9	-	1,788
一般会計からの受入	297,219	2,444	-	299,664
産業投資特別会計からの受入	17	-	-	17
空港整備特別会計からの受入	1,077	-	-	1,077
特定港湾施設工事勘定からの受入	844	-	△ 844	-
前年度剰余金受入	17,766	976	-	18,743
財源合計	416,421	9,084	△ 844	424,661
人件費	△ 19,326	-	-	△ 19,326
港湾施設整備費	△ 136,477	-	-	△ 136,477
エネルギー港湾施設工事費	-	△ 7,916	-	△ 7,916
補助金等	△ 112,743	-	-	△ 112,743
港湾整備勘定への繰入	-	△ 844	844	-
一般会計への繰入	△ 56	-	-	△ 56
産業投資特別会計への繰入	△ 21,671	-	-	△ 21,671
貸付けによる支出	△ 1,728	-	-	△ 1,728
庁費等の支出	△ 2,941	△ 30	-	△ 2,972
その他の支出	△ 534	-	-	△ 534
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 295,482	△ 8,791	844	△ 303,429
土地に係る支出	△ 12,952	-	-	△ 12,952
建物等に係る支出	△ 91,374	-	-	△ 91,374
施設整備支出合計	△ 104,326	-	-	△ 104,326
業務支出合計	△ 399,808	△ 8,791	844	△ 407,756
業務収支	16,612	293	-	16,905
財務収支	-	-	-	-
本年度収支	16,612	293	-	16,905
翌年度繰入繰入	16,612	293	-	16,905
収支に関する換算差額	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	16,612	293	-	16,905

(2) 財源の明細

① 主官の取納済収入額の明細

(単位:百万円)

区分	金額
国庫財産処分収入	
国庫財産売却収入	213
有価証券売却収入	188
国庫財産利用料収入	
貸付金収入	1,402
国庫財産貸付収入	893
国庫財産使用収入	1,875
利子収入	1
雑収入	
公共事業費負担金	58,057
許可手数料	1
受託調査試験及び服務収入	192
雑前及没収金	20
弁償及返納金	2,239
物品売却収入	100
雑入	3,364
合計	68,528

② 特別会計の財源の明細

(単位:百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
自動車損害賠償保障事業特別会計	自己収入	自賠責賦課金収入	3,014
		再保険料及び保険料収入	7
		その他の収入	6,700
		小計	9,721
	合計		9,721
道路整備特別会計	自己収入	地方公共団体工事費負担金収入	655,158
		委託工事納付金収入	19,412
		附帯工事費負担金収入	35,400
		資産売却収入	544
		手数料収入	10,302
		貸付金の回収による収入	303,216
		その他の収入	6,000
		小計	1,030,034
	目的税等収入	目的税(揮発油税)収入	707,200
	小計	707,200	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	2,898,982
産業投資特別会計からの受入	70,319		
小計	2,769,301		
合計		4,506,536	
治水特別会計	自己収入	地方公共団体工事費負担金収入	268,481
		電気事業者等工事費負担金収入	43,477
		委託工事納付金収入	22,309
		附帯工事費負担金収入	5,140
		資産売却収入	144
		貸付金の回収による収入	59,997
		その他の収入	15,305
	小計	414,857	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	1,218,662
	小計	1,218,662	
合計		1,633,520	
港湾整備特別会計	自己収入	港湾管理者工事費負担金収入	68,609
		受益者工事費負担金収入	4,171
		委託工事納付金収入	9,889
		資産売却収入	108
		貸付金の回収による収入	20,612
		その他の収入	1,788
		小計	105,160
	他会計からの受入	一般会計からの受入	299,664
	産業投資特別会計からの受入	17	
	空港整備特別会計からの受入	1,077	
小計	300,758		
合計		405,918	
自動車検査登録特別会計	自己収入	検査登録印紙収入	44,710
		資産売却収入	722
		その他の収入	78
		小計	45,512
	他会計からの受入	一般会計からの受入	1,778
小計	1,778		
合計		47,290	
都市開発資金融通特別会計	自己収入	貸付金利子収入	3,322
		貸付金の回収による収入	60,713
		その他の収入	0
		小計	64,036
	他会計からの受入	一般会計からの受入	3,205
	産業投資特別会計からの受入	82	
小計	3,287		
合計		67,323	
空港整備特別会計	自己収入	空港利用料収入	217,919
		地方公共団体工事費負担金収入	7,040
		委託工事納付金収入	22
		貸付料収入	19,900
		手数料収入	108
		資産売却収入	25,348
		貸付金の回収による収入	10,139
		その他の収入	559
		小計	281,036
		他会計からの受入	一般会計からの受入
	小計	161,139	
	合計		442,175
	合計		7,112,491

(3) 資金の明細

(単位:百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	1,117,894	657,574	1,117,894	657,574

(4) その他歳計外現金・預金の明細

(単位:百万円)

	金額
前年度末残高	852
本年度受入	708
本年度払出	852
本年度末残高	708

参 考 情 報

1) 機会費用

特別会計間の繰入法に基づく返済条件付受入金、及び産業投資特別会計社会資本整備勘定から無利子の財源として受け入れた受入金に係る機会費用は以下のとおりである。

なお、算定利回りは、当該年度末における10年利付国債利回りとなっている。
1,516,551百万円(「特別会計繰戻未済金」の年度末残高)×1.320%
=20,018百万円

2) 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

①財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額(借換債を除く。)及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	4,793,793 億円
・当該年度に発行した公債額	354,899 億円
・当該年度の利払費	69,347 億円

②財務省において計上されている①の計数を各省庁の一般会計の資産額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	1,642,806 億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	64,901 億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	23,667 億円

③財務省において計上されている①の計数を各省庁の資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	2,024,419 億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	64,901 億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	29,029 億円

